

日本YMCA同盟

THE  
YMCA

The Young Men's Christian Association News



No.845 2025

2025年4月1日発行（毎月1日発行）  
1947年10月27日 第三種郵便物認可  
本体価格45円（外税）（送料63円）  
発行／公益財団法人 日本YMCA同盟  
〒160-0003 東京都新宿区四谷本塩町2番11号  
Tel 03-5367-6640 Fax 03-5367-6641  
URL : <https://www.ymcajapan.org/>  
発行人／田口 努 編集人／横山 由利亜



OPINION

## 子どもが差別されない社会をつくるために

認定NPO法人メタノイア代表理事／行政書士 山田 拓路

日本で暮らす在留外国人は現在約358万人。この10年間で150万人近く増えました。それに伴い「外国にルーツをもつ子どもたち」も増えていますが、日本語力の問題もあって進学率も低いなど、課題が生じています。私は「認定NPO法人メタノイア」で、こうした子どもたちの支援をしています。その現場から見てきたのは、言葉の壁だけに留まらない、差別の問題でした。

外国にルーツをもつ子どもたちが直面する問題の一つに「マイクロアグレッション」があります。日常の人間関係で起こる無自覚な差別行為、などと訳されています。たとえば、日本で生まれ育っても「何人なの？」と聞かれる。「ハーフ？ じゃあ英語ペラペラだね」と言われる。発言者としては悪意のない会話のつもりでも、「この容姿は〇〇人だ」「〇〇人は△△だ」という思い込みによるものであり、「日本人らしさ」という勝手なイメージを押し付けるものです。中にはいちいち自分の出自を説明するのが嫌で、新しい出会い（例えばキャンプなど）を避けたがる子もいます。「一言一言は蚊にさされる程度のことで、何百回も繰り返されれば心を蝕む「攻撃」になる」と表現した人がいます。こうしたマイクロアグレッションは複数のルーツをもつ方の98%が経験しており、メンタル不調は全国比の5倍、自殺未遂も2倍という調査結果もあります。（「日本において複数の民族・人種にルーツがある人々についてのアンケート調査」より）。

それだけでなく、「ヘイトスピーチ」にさらされることもあります。私が運営する教室にはクルド人の子も通っていますが、SNS上には「クルド人が増えたから治安が悪化した」「クルド人の親はあなたを殺害するかもしれない」といった根拠のない、憎悪をあおる投稿が絶えません。しかもこうした投稿が何十万回と閲覧され、数千・数万の「いいね」がつきます。



日常の先入観からいかに差別が増幅されていくかを説明する「憎悪のピラミッド」という図があります。（＝左図）。最初は悪意のない冗談やうわさ話など「偏見による態度」ですが、それが広がると仲間外れやいじめなど「偏見行為」が生じます。するとだんだん「クルド人って、危ない人たちのかな？」といった不安が芽生え、就職差別や結婚、入居拒否といった「差別・排除」が始まります。やがて暴行や放火、デマ、脅迫といった「暴力」へと発展し、果てには「ジェノサイド」につながっていく。100年前の関東大震災で起きたデマによる朝鮮人虐殺もその典型です。

先日、クルドの子どもが買い物している姿を盗撮され、「万引きしてるクルド人」とコメント付きで拡散され、何万回も再生されました。もちろん万引きなどしていません。デマによる「暴力」です。そのご家族は怖くて外出できなくなりました。ほかにも、見知らぬ大人に子どもが蹴られるなど、身体的な危害も起きています。

在留外国人が増加する一方で、私たちは日々こんな暴力行為が起きている社会に暮らしています。これから日本で何が起きるか。不気味さを感じざるを得ません。もちろんヘイトスピーチを取り締まるなど、立法や行政による対応も必要です。しかし私は国や行政が変わっても、市民一人ひとりの心が変わらなければこの問題は解決しないと考えています。人の心が変わるには、長い時間がかかります。まずはお互いに出会いを重ね、「〇〇人」ではなく「〇〇さん」という個人として話せる関係になることが大切だと思います。そうやって先入観や思い込みに抗い、差別に同調しない人を増やし、憎しみを増幅させない、一緒に生きていける社会を築けたらと願っています。

YMCAは古くから国際交流事業を行い、今もさまざまな事業領域で外国にルーツをもつ子どもたちと共に歩んでいる団体です。今こそその力が発揮され、共生社会の推進役となることを期待しています。

（日本YMCA同盟常議員）

（まとめ・編集部）

## 大雪でも みんなに会いたい 輪島市の小学生 富山YMCAスキーキャンプに参加

富山YMCAは2月23～24日、富山市の牛岳温泉スキー場でキャンプを実施。輪島市町野町の小学生6人を含む33人が参加しました。寒波の影響でスキー場の積雪は4メートルと、例年の2.5倍以上。当日も大雪が警戒されましたが、日ごろから雪の



対策が整備されている富山市では大きな影響はなく、キャンプは予定どおりに開催。子どもたちは極上のパウダースノーを満喫しました。輪島の子供たちは道路事情もあって直前まで参加を迷っていましたが、今年のキャンプで知り合った富山YMCAのみんなに会いたいと、各ご家族で富山市内に前泊をして参加されました。

能登半島の北部海沿いにある町野町は雪が少ない地域のためか、今回参加した子どもたちはほぼスキー初心者で、中には豪雪を見るのも初めてという子もいました。最初は戸惑いながらも、リーダーたちの指導でみるみるうちに上達し、2日目にはリフトで山頂に登りました。目の前に広がる富山湾と富山平野、立山連峰の山々を一望した子どもたちは、「いつも下から見ていた山とは全然違った。広くて感動した」。下山には一時間もかかりましたが、「こんなに滑れるようになったよ!」と、楽しさと達成感を味わっていました。

宿舎では、子どもたち同士の会話に花が咲きました。町野の子どもたちは災害について直接語ることはなかったものの、「町に一つしかない公園が水害で遊べなくなった。ブランコも使えない」など近況を吐露。すると「春になったら町野の公園に花壇を作りに行こうよ」と声があがり「デートできるくらいお洒落な公園がいいよね(笑)」。消灯時間を過ぎても話は尽きず、解散時には涙ぐみながら再会を約束する姿が見られました。

富山YMCAは引き続き、皆さまからお預かりした募金を用いて町野町との交流を続け、子どもたちの成長と心の復興を目指してまいります。

富山YMCA 上村 香野子/中川 喬之

## ピンクの服でいじめに反対 #ピンクシャツデー 30YMCAで実施



▲神奈川県では40の企業団体が実施。22の施設がライトアップされた



▲山梨YMCAの子どもたちは商店街をパレード。市長にも協力を要請

昨年11月の文科省の発表によれば、学校で把握されたいじめは73万件。過去最多を更新し続けています。自殺やPTSDなど重大事態も多く、看過できない社会課題となっています。全国YMCAは子どもたちをいじめから守りたいと、今年も2月第4水曜日後に各地で一斉に「ピンクシャツデー」を開催。園児や学生、会員たちがピンクの服や小物でいじめ反対をアピールしたほか、いじめを考えるイベントを行うなど、さまざまな工夫をこらして取り組みました。

日本で最初にピンクシャツデーを始めた横浜YMCAは現在、2月だけでなく毎月最終水曜日をピンクシャツデーとし、年間を通じて取り組んでいます。さらに、2017年に他団体と共に立ち上げた「ピンクシャツデー in 神奈川」は県内に広がり、今では約40の協賛企業・団体が名を連ね、2月には神奈川県庁や小田原城など22カ所の施設がピンク色にライトアップされるなど、県全体での取り組みに発展しています。

いじめは被害者と加害者だけでは解決が難しく、周囲の関わり方が重要であり、いじめに反対する雰囲気の醸成が有効と言われています。引き続きYMCAはこの運動を全国に広め、子どもたちを被害者にも加害者にもさせないよう取り組み続けていきます。

▶ <https://www.ymcajapan.org/campaign/pinkshirtday/>



## ウクライナ から日本へ

避難生活3年

## 停戦しても「すぐに帰国はしない」… 避難者9割が回答

軍事侵攻から3年を控えた2月22日、日本YMCA同盟は特別フォーラム「ウクライナ避難者が語る『いま』『これから』」を開催。ウクライナ避難者、支援団体ら約70人が新宿区の会場に集まり、現状と課題を語り合いました。

フォーラムに先立ってYMCAは1月にアンケートを実施。避難者176人から回答を得ました。それによれば、今後停戦・終戦した場合「すぐに帰国したい」と答えた人は6%と1割に満たず、「しばらく状況を見る」が40%、「日本で定住を試みる」が51.7%と、9割以上が日本に残りたいと回答。「帰国しても元通りの生活は送れない」「帰れる場所がない」「安心できない」といった



現状を語る避難者たち。「日本の大学に進学したいけれど、日本語の勉強とアルバイトの両立は難しい(20代)」「仕事が見つからない(30代)」「日本語が覚えられず、通院も買い物も大変。社会的孤立も感じる(60代)」。皆さん日本の支援には感謝しながらも、悩みは尽きない。

意見とともに、「日本語を活かして日本の会社に就職したい」「日本社会に恩返しをしたい」「日本の歴史や文化、平和についてもっと理解を深めたい」といった積極的な理由が増えています。

しかし3年間の公的な生活費支援の終了を間近に控え、57%の方が日本で就労しているものの、言葉や資格の壁からキャリアを活か



せず、職種が限られ、慣れない肉体労働で体調を崩すケースも見受けられます。また、もともと避難者の多くは、中学生以下の子どもがいる母親、就学期の子どもや若者、高齢者など、持続した就労が困難な人が多いという現状もあります。

避難者の状況を受けて行政や支援団体からは、「人手不足の日本で、海外での技能・資格保持者がそのキャリアを活かせる仕組みを作れないか」「子どもの進学に学習支援や奨学金を」など、避難者の自立に向けた提言や意見が交わされました。

ウクライナ避難者は、就労、日本語学習、心身の健康の課題に対して地道に努力を続け、地域のコミュニティにも参加し、日本社会に少しずつ根を張っています。同時に、戦争の行方が読めない重いストレスと生活費支援の終了という不安にさらされています。この2025年、ここまで積み重ねてきたものがその先につながるのか、それとも望まぬ人生、予期せぬ事態に再び転落してしまうのか、その瀬戸際にあります。少しでも力になれるようこれからも伴走を続けて行きます。

日本YMCA同盟 横山 由利亜

▶ <https://www.ymcajapan.org/topics/20250227/>